

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第79期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 原田 圭一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 原田 圭一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社東関東支店
(千葉市中央区末広5丁目9番3号 上杉ビル内)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通3-1-14 サンサポートビル内)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高 (千円)	45,163,863	39,195,616	34,794,378	30,001,992	28,426,571
経常利益又は 経常損失 () (千円)	676,550	2,017,202	178,380	1,912,579	2,446,908
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	38,894	2,041,000	207,783	2,611,999	2,730,171
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,355,504	7,226,155	7,443,600	4,820,542	2,202,111
総資産額 (千円)	41,384,521	34,769,987	31,337,062	26,342,921	20,118,877
1株当たり純資産額 (円)	779.80	602.60	620.83	402.19	183.76
1株当たり配当額 (円)	5.00		2.50		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.24	170.16	17.33	217.88	227.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	20.8	23.8	18.3	10.9
自己資本利益率 (%)	0.42		2.83		
株価収益率 (倍)	106.5		14.4		
配当性向 (%)	154.2		14.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,967,941	2,592,499	296,305	3,542,071	1,237,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,516	27,871	7,720	171,519	1,035,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,290	274,748	1,102,472	18,924	1,233,451
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,769,375	8,608,751	7,202,253	3,507,586	4,546,474
従業員数 (名)	480	461	449	429	284

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第76期、第78期および第79期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い日本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3日合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成7年11月	九州支店を福岡市博多区に設置(営業所からの昇格)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成9年2月	東関東支店を千葉市中央区に設置(営業所からの昇格)
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、主要株主(法人)1社と当社の子会社1社で構成され、空気調和冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。また、当社の関連当事者としては、他に主要株主(法人)の子会社が1社あります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

その他の関係会社

川崎重工業株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備、電気工事等の当社への発注および取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介をおこなっております。

主要株主(法人)

JFEスチール株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備工事の当社への発注および取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介をおこなっております。

当社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動をおこなっております。

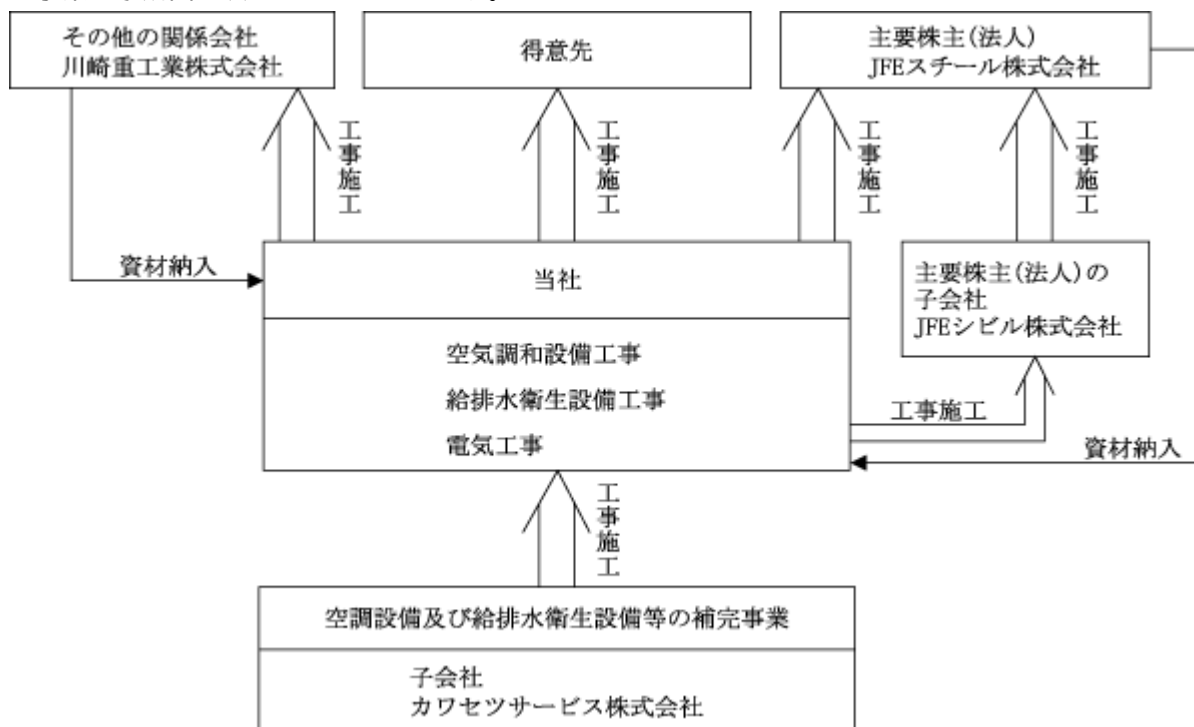
子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備および給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業をおこなっております。

主要株主(法人)の子会社

JFEシビル株式会社は、JFEスチール株式会社の工場その他施設の給排水衛生設備工事等の当社への発注をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社)						
川崎重工業株式会社	神戸市中央区	92,084,962	輸送用機器業		33.85	当社が同社の工場その他施設の設備工事を行っております。 役員の兼任2名(同社理事1名、従業員1名) 転籍 1名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	42.2	17.0	5,100,080

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
 4 前事業年度に比べ従業員数が145名減少しておりますが、この減少の大部分は希望退職を募集したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
 b 上部団体 上部団体には所属していません。
 c 結成年月日 昭和26年10月29日
 d 組合員数 146名(平成18年3月31日現在)
 e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が緩やかに増加し、また株価が回復するなど、デフレ脱却を視野に入れた緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、大規模再開発案件の沈静化、公共投資の減少、受注競争激化による受注価格の低下など、依然として厳しい経営環境でした。

このような状況下、当社は利益重視の受注活動を展開してまいりましたので、受注高につきましては、194億63百万円（前期比31.8%減）となりました。

完成工事高につきましては、284億26百万円（前期比5.3%減）となりました。

次期繰越高は219億95百万円（前期比29.0%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高減少による利益減少、利益改善未達成による利益減や手持工事の将来の損失見積額（工事損失引当金）を計上したことが主因で24億46百万円の経常損失となりました。当期損益は、固定資産売却益などで特別利益4億56百万円を計上したものの、早期退職加算金を含む3億56百万円の特別損失計上や、繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額3億38百万円を計上した結果、27億30百万円の当期純損失となりました。

なお、完成工事高の工事種別内訳は、一般ビル工事は病院工場の減少などにより211億38百万円（前期比12.5%減）、産業施設工事は工場関連施設工事の増加により57億2百万円（前期比20.9%増）、電気工事は工場関連施設工事の増加により15億85百万円（前期比41.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上や仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等により、前年同期比47億79百万円増の12億37百万円（前年同期は 35億42百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却等により、前年同期比12億6百万円増の10億35百万円（前年同期は 1億71百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、前年同期比12億52百万円減の 12億33百万円（前年同期は18百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比10億38百万円（29.6%）増の45億46百万円となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第78期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
一般ビル工事	21,065,143	13,999,485
産業施設工事	6,243,805	4,019,803
電気工事	1,245,624	1,444,343
合計	28,554,573	19,463,632

(2) 売上実績

区分	第78期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	第79期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
一般ビル工事	24,162,675	21,138,496
産業施設工事	4,718,350	5,702,135
電気工事	1,120,967	1,585,938
合計	30,001,992	28,426,571

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第78期 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	一般ビル 工事	31,108,075	21,065,143	52,173,218	24,162,675	28,010,543	16.4	4,603,369	24,666,904
	産業施設 工事	1,135,326	6,243,805	7,379,132	4,718,350	2,660,782	18.8	498,917	5,046,448
	電気工事	162,808	1,245,624	1,408,432	1,120,967	287,464	26.5	76,113	1,174,292
	計	32,406,209	28,554,573	60,960,782	30,001,992	30,958,789	16.7	5,178,400	30,887,645
第79期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	一般ビル 工事	28,010,543	13,999,485	42,010,028	21,138,496	20,871,532	17.7	3,700,148	20,235,275
	産業施設 工事	2,660,782	4,019,803	6,680,585	5,702,135	978,449	27.9	273,443	5,476,661
	電気工事	287,464	1,444,343	1,731,807	1,585,938	145,869	11.3	16,428	1,526,253
	計	30,958,789	19,463,632	50,422,422	28,426,571	21,995,851	18.1	3,990,019	27,238,190

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第78期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	一般ビル工事	66.4	33.6	100.0
	産業施設工事	86.4	13.6	100.0
	電気工事	85.3	14.7	100.0
第79期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	一般ビル工事	49.7	50.3	100.0
	産業施設工事	93.3	6.7	100.0
	電気工事	97.9	2.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第78期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	一般ビル工事	6,209,105	17,953,569	24,162,675
	産業施設工事		4,718,350	4,718,350
	電気工事	223	1,120,744	1,120,967
	計	6,209,328	23,792,664	30,001,992
第79期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	一般ビル工事	6,958,183	14,180,312	21,138,496
	産業施設工事		5,702,135	5,702,135
	電気工事	89	1,585,849	1,585,938
	計	6,958,272	21,468,298	28,426,571

(注) 1 第78期の完成工事高のうち、請負金額4億円以上の主なものは次のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| 三菱地所株式会社 | (仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画
C工区新築工事 衛生設備工事 |
| 金沢大学 | 金沢大学医学部附属病院中央診療棟新営機械設備(空調)工事(その2) |
| 鹿島建物総合管理株式会社 | キャノン矢向プロジェクト空調衛生設備工事 |
| 清水建設株式会社 | (仮称)丸の内1丁目1街区開発計画D棟新築工事 衛生設備工事 |
| 労働者健康福祉機構 | 中部労災病院本館2回機械設備(衛生)工事 |

2 第79期の完成工事高のうち、請負金額4億円以上の主なものは次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 松江市 | 松江市保健医療福祉ゾーン施設工事給排水衛生設備工事 |
| 渋谷区 | 旧渋谷小学校跡地複合施設(仮称)建設空調和設備工事 |
| 労働者健康福祉機構 | 中部労災病院本館3回機械設備(衛生)工事 |
| 西春町 | (仮称)西春健康ドーム機械設備工事 |
| 鹿島建設株式会社 | 東京PCB廃棄物処理施設新築工事 |

3 第78期および第79期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
一般ビル工事	8,226,797	12,644,734	20,871,532
産業施設工事		978,449	978,449
電気工事		145,869	145,869
合計	8,226,797	13,769,053	21,995,851

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは次のとおりであります。

関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎9号棟機械設備 (空調)工事	平成20年3月完成予定
西脇市	市立西脇病院改築工事(機械工事)	平成21年2月完成予定
法務省	加古川刑務所第二庁舎等新嘗(衛生設備) 工事	平成19年3月完成予定
新潟市	新潟市民病院移転新築衛生設備工事	平成19年10月完成予定
清水建設株式会社	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎 新築工事	平成19年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復途上にあります。為替の動向、米国・中国経済の腰折れ懸念、原材料価格の高騰などの要因もあり、不透明な状況にあります。建設業界につきましても、引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、当社は固定費圧縮のため人員のスリム化を進めてまいりました。今後当社は、経営規模の見直し、選別受注の徹底、優良お取引先の維持拡大・首都圏営業の再構築など営業面の見直し、直接工事原価の削減ならびに固定費の圧縮を推進し、平成18年度の黒字化達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1)研究開発の概要

当社の研究開発は、経営の基本方針である業界地位の向上を目指し、巨大化・総合化・複雑化が進展する社会のニーズに合わせ、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・工場施設・公害防止・電気・省エネルギーに関する技術の研究・開発および新工法の開発を中心課題として推進しております。

なお、当事業年度における研究開発費は55,973千円であります。

(2)主な研究開発

- (a)除菌・脱臭機能付き空調システム（特許取得済）の実用化
- (b)実験動物用の個別環境制御自動飼育装置（スーパーコンフォートシステム）の実用化
- (c)人工環境室の特殊空調技術の研究開発
- (d)CFD（Computational Fluid Dynamics：コンピューターによる熱・流体解析）による産業空調での検証技術の開発
- (e)屋内電灯線を利用した各種制御システムの研究開発
- (f)無こう配排水システムの研究開発
- (g)パイオ菌を利用したダイオキシン・PCB分解技術の研究開発
- (h)成層空調システムの技術開発
- (i)施行合理化技術の研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、155億92百万円（前事業年度212億65百万円）となり、56億73百万円減少いたしました。この減少は、売上債権（受取手形・完成工事未収入金）の回収40億52百万円と未成工事支出金、立替金の減少22億21百万円などが主な要因です。また、現金預金につきましては、売上債権や立替金の回収等により10億38百万円の増加となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、45億26百万円（前事業年度50億76百万円）となり、5億50百万円減少いたしました。この減少は、本店の土地、建物および遊休地等の売却などによる3億62百万円の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、152億53百万円（前事業年度184億61百万円）となり、32億8百万円減少いたしました。このうち増加要因といたしましては、翌事業年度以降に発生見込みの損失工事に備える工事損失引当金14億3百万円の計上と未成工事受入金7億16百万円の増加等があげられます。他方、減少要因といたしましては、完成工事高の縮小に伴う仕入債務（支払手形、工事未払金）39億28百万円の減少と短期借入金11億円の返済等があり、この減少額が増加額を上回ったことにより流動負債の残高が減少いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、26億63百万円（前事業年度30億60百万円）となり、3億97百万円減少いたしました。この減少は長期借入金3億33百万円と退職給付引当金1億45百万円の減少が主な要因であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、22億2百万円（前事業年度48億20百万円）となり、26億18百万円減少いたしました。この減少は前期損失処理に伴う別途積立金の取崩26億円が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第77期	第78期	第79期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	23.8	18.3	10.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	12.2	14.5
債務償還年数 (年)	-	-	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	16.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）及び長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第77期および第78期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における完成工事高は284億26百万円（前期比5.3%減）、完成工事総損失6億58百万円（前期完成工事総利益46百万円）、販売費及び一般管理費17億62百万円（前期比8.9%減）、営業損失24億20百万円（前期比28.3%増）、経常損失24億46百万円（前期比27.9%増）、当期純損失27億30百万円（前期比4.5%増）となりました。

当事業年度の完成工事高の減少要因は、公共投資の減少、受注競争激化による受注価格の低下などが主因であります。損益面につきましては、固定費等の削減や固定資産の売却など行ってまいりましたが、工事原価の増加および将来の損失に備える工事損失引当金を計上したことなどが悪化の主な要因であります。

なお、事業別の分析等につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目に記載してあります。

営業用 設備	浜松営業所 (静岡県浜松市)								1
	西三河営業所 (愛知県刈谷市)			4,665	506		156	5,327	2
	三重営業所 (三重県津市)								1
	京都営業所 (京都市中京区)						95	95	2
	島根営業所 (島根県松江市)								1
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	314.04	2,413	8,480			82	10,976	4
	山口営業所 (山口県防府市)								1
	四国営業所 (香川県丸亀市)	(396.00)		767				767	5
計	4,356.91 (1,473.46)	853,987	899,079	7,276	2,197	19	14,241	1,776,801	284

事業所 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
非営業 用設備	〔社員寮〕								
	川設荘 (名古屋市中区)	667.96	25,970	35,272			641	61,883	
	東京川設荘 (東京都多摩市)	643.15	24,462	42,872			863	68,197	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)	1,137.19	584,925	338,457	6,269	3,095	76	932,823	
	社員寮その他 (5ヶ所)	214.07	226,889	270,295			15	497,199	
	保養施設 (6ヶ所)	1,248.36	30,975	98,538			84	129,598	
計	3,910.73	893,221	785,435	6,269	3,095		1,681	1,689,703	
合計	8,267.64 (1,473.46)	1,747,209	1,684,515	13,545	5,292	19	15,923	3,466,505	284

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 当社は一般ビル工事に他に産業施設工事等をおこなっておりますが、大半の設備は一般ビル工事または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
4 休止設備はありません。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
CADシステム (ダイキン 他)	160組	4年～5年	26,256	46,078	リース契約 (所有権移転外ファイナンスリース)
パソコン (富士通 NEC 他)	400台	4年～5年	40,531	65,586	〃
複写機 (キヤノン 他)	70台	3年～5年	17,782	34,951	〃
ソフトウェア (オフコン用システム他)	一式	4年～5年	28,586	68,364	〃
電話器及びファクシミリ	410台	5年～7年	5,846	2,687	〃
車両運搬具	173台	5年	42,053	90,626	〃

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 「消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替えによる減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	118	2		444	573	
所有株式数(単元)		668	279	7,203	37		3,744	11,931	69,000
所有株式数の割合(%)		5.60	2.34	60.37	0.31		31.38	100	

(注) 1 自己株式17,200株は「個人その他」に17単元および「単元未満株式の状況」に200株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は16,200株であります。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町3-1-1	4,033	33.62
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	2,016	16.81
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	1,014	8.45
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	681	5.68
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	273	2.28
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3-3-17	224	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	180	1.50
株式会社アズ	名古屋市名東区牧の里2-109	164	1.37
アークトレーディング株式会社	名古屋市千種区内山1-17-7	148	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	0.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	96	0.80
計		8,926	74.39

(注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になっております。

2 前事業年度末現在主要株主でありました川崎設備工業従業員持株会は、当事業年度末におきましては主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,000	11,915	
単元未満株式	普通株式 69,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,915	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	16,000	-	16,000	0.13
計		16,000	-	16,000	0.13

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題のひとつと考え、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら、業績に裏付けられた安定配当の継続をおこなうことを方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、前期に続き大幅な当期純損失の計上という結果になりましたので、誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	390	334	310	319	276
最低(円)	320	138	197	250	191

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	225	217	245	241	255	244
最低(円)	210	205	200	215	225	215

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木 村 嗣 郎	昭和21年2月21日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年2月 当社岐阜支店営業部長 平成9年2月 当社岐阜支店副支店長 平成12年4月 当社岐阜支店長 平成14年4月 当社名古屋支店長 平成16年6月 当社取締役名古屋支店長 平成17年4月 当社取締役社長付 平成17年6月 当社代表取締役社長(現)	25
常務取締役	営業支援担当	檀 正 敏	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 昭和46年10月 合併により株式会社第一勧業銀行 に移籍 平成元年5月 同行伊丹支店長 平成3年3月 同行新横浜支店開設準備室委員長 平成3年7月 同行新横浜支店長 平成5年2月 同行検査部検査役 平成5年4月 同行久米川支店長 平成7年3月 同行池袋副都心支店長 平成9年5月 同行新宿西口支店長 平成11年5月 同行神戸支店長 平成13年6月 同行執行役員神戸支店長 平成14年4月 当社入社 顧問 平成14年6月 当社専務取締役社長補佐営業担当 平成15年4月 当社専務取締役営業本部副本部長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業支援担当 (現)	13
常務取締役	総務部・企画 経理部・安全衛生 管理部担当	原 田 圭 一	昭和18年11月11日生	昭和43年4月 川崎重工業株式会社入社 平成5年1月 同社航空宇宙事業本部企画室管理 部長 平成8年7月 同社航空宇宙事業本部企画室副室 長 平成11年6月 川重岐阜サービス株式会社常務取 締役 平成13年10月 当社入社 管理本部副本部長 平成14年4月 当社管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長 平成18年4月 当社常務取締役総務部・企画経 理部担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部・企画経 理部・安全衛生管理部担当(現)	9
常務取締役	技術部・品質管 理部担当	坂 智 勝	昭和20年2月1日生	昭和45年4月 建設省入省 平成8年4月 建設省関東地方建設局北陸管轄 管理官 平成10年4月 同省大臣官房官庁営繕部設備課長 平成13年1月 国土交通省大臣官房官庁営繕部設 備課長 平成13年4月 川鉄商事株式会社 入社 同社技術顧問 平成15年6月 当社入社 顧問 平成15年6月 当社常務取締役技術本部長兼工事 本部長 平成16年4月 当社常務取締役技術本部長 平成18年4月 当社常務取締役技術部・品質管 理部担当(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		山 中 秀 一	昭和26年5月15日生	昭和49年4月 川崎重工業株式会社入社 平成4年4月 同社企画本部管理部管理課課長 平成9年4月 同社企画本部管理部主幹 平成10年1月 同社汎用機事業本部企画室関連企業部参与 平成10年3月 同社汎用機事業本部 Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. 出向 平成11年2月 川崎重工業株式会社総合企画室参与 平成16年4月 同社経営企画部兼車両カンパニー企画本部理事 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 川崎重工業株式会社経営企画部副部长(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		大 戸 整	昭和20年2月18日生	昭和38年3月 平成5年2月 平成7年11月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社豊田支店工事部長 当社豊田支店副支店長 当社豊田支店長 当社常務取締役西部地区・豊田支店担当 当社常務取締役産業設備本部長 当社取締役産業設備本部長 当社取締役安全衛生管理部・豊田支店営業担当 当社常勤監査役(現)	27
監査役		山 路 正 雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	
監査役		伴 俊 作	昭和28年7月16日生	昭和51年4月 平成9年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	川崎重工業株式会社入社 同社CP事業本部明石事務所勤務課長 同社汎用機事業本部明石事務所勤務グループ長(参与) 同社汎用機カンパニー明石事務所勤務部長 同社経営企画部関連企業グループ参与 同社経営企画部関連企業グループ長 当社監査役(現) 川崎重工業株式会社経営企画部関連企業課長(現)	
計						89

(注) 1 取締役山中秀一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山路正雄および伴俊作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

スクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

(5) 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	117,710千円
	(うち社外取締役 千円)
監査役を支払った報酬	14,706千円
	(うち社外監査役1,530千円)
<hr/>	
計	132,416千円

監査報酬： 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
13,437千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 中谷紀之
指定社員 業務執行社員 河崎雄亮

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補 5名

(7) 内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、監査法人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.48%
売上高基準	0.77%
利益基準	0.46%
利益剰余金基準	7.39%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		3,807,586		4,846,474	
2 受取手形		1,725,411		963,191	
3 完成工事未収入金	6	8,387,556		5,097,433	
4 未成工事支出金		5,255,818		4,197,410	
5 短期貸付金		228,986		131,264	
6 前払費用		39,214		-	
7 繰延税金資産		293,181		-	
8 未収収益		678		-	
9 未収入金		65,486		29,200	
10 未収消費税等		140,540		-	
11 立替金		1,486,179		322,955	
12 その他流動資産		29,956		50,870	
貸倒引当金		194,600		46,600	
流動資産合計		21,265,997	80.7	15,592,199	77.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,544,813		3,411,809	
減価償却累計額		1,741,028	1,803,784	1,727,294	1,684,515
(2) 構築物	1	52,682		51,552	
減価償却累計額		37,592	15,089	38,007	13,545
(3) 機械装置		31,797		31,330	
減価償却累計額		25,526	6,270	26,037	5,292
(4) 車両運搬具		644		644	
減価償却累計額		624	19	624	19
(5) 工具器具・備品		95,910		78,079	
減価償却累計額		79,805	16,104	62,155	15,923
(6) 土地	1		2,084,935		1,747,209
有形固定資産計			3,926,204		3,466,505
2 無形固定資産					
(1) 借地権			30,000		30,000
(2) 電話加入権			18,035		18,035
(3) その他無形固定資産			3,075		1,844
無形固定資産計			51,111	0.2	49,880
					0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		651,843		569,813	
(2) 関係会社株式		81,800		145,640	
(3) 出資金		8,259		8,189	
(4) 長期貸付金		16,200		7,500	
(5) 破産債権等		63,837		139,510	
(6) 長期前払費用		6,435		6,017	
(7) 会員権		499,169		335,613	
(8) その他投資等		122,715		103,062	
貸倒引当金		350,651		305,056	
投資その他の資産計		1,099,608	4.2	1,010,291	5.0
固定資産合計		5,076,924	19.3	4,526,677	22.5
資産合計		26,342,921	100.0	20,118,877	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,185,879		3,044,904	
2		6,856,252		4,068,893	
3		3,100,000		2,000,000	
4		500,000		700,000	
5		36,756		310	
6		428,996		528,931	
7		50,519		22,893	
8		-		63,053	
9		2,165,836		2,882,606	
10		887,342		466,700	
11		204,898		-	
12		44,174		71,562	
13		-		1,403,218	
14		1,283		374	
流動負債合計		18,461,939	70.1	15,253,449	75.8
固定負債					
1	1	1,920,000		1,587,000	
2		1,023,145		877,448	
3		116,863		104,042	
4		-		93,575	
5		430		1,250	
固定負債合計		3,060,439	11.6	2,663,316	13.3
負債合計		21,522,378	81.7	17,916,765	89.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		1,581,000	6.0		1,581,000	7.8
資本剰余金							
1 資本準備金			395,250			395,250	
2 その他資本剰余金							
資本金及び 資本準備金減少差益		344,300	344,300		344,300	344,300	
資本剰余金合計			739,550	2.8		739,550	3.7
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		183,199			174,946		
(2) 別途積立金		4,160,000	4,343,199		1,560,000	1,734,946	
2 当期末処理損失			1,948,891			2,070,809	
利益剰余金合計			2,394,308	9.1		335,863	1.7
その他有価証券評価差額金			109,444	0.4		221,636	1.1
自己株式	5		3,759	0.0		4,211	0.0
資本合計			4,820,542	18.3		2,202,111	10.9
負債・資本合計			26,342,921	100.0		20,118,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
完成工事高			30,001,992	100.0	28,426,571	100.0	
完成工事原価			29,955,011	99.8	29,084,734	102.3	
完成工事総利益又は 完成工事総損失()			46,981	0.2	658,162	2.3	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		151,863			132,416		
2 従業員給料手当		737,464			636,129		
3 賞与引当金繰入額		41,226			-		
4 退職金		1,703			981		
5 退職給付費用		37,060			40,681		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		40,508			-		
7 法定福利費		122,084			103,896		
8 福利厚生費		21,163			13,734		
9 修繕維持費		19,571			24,300		
10 事務用品費		100,199			86,106		
11 通信交通費		125,869			144,483		
12 動力用水光熱費		12,068			19,621		
13 調査研究費	2	39,267			55,973		
14 広告宣伝費		8,311			6,386		
15 営業債権貸倒引当金 繰入額		15,468			-		
16 交際費		122,388			104,017		
17 寄付金		28,046			19,873		
18 地代家賃		33,085			64,969		
19 減価償却費		54,773			66,086		
20 租税公課		27,193			32,408		
21 保険料		4,198			4,818		
22 雑費		190,539	1,934,056	6.4	205,768	1,762,656	6.2
営業損失			1,887,074	6.2		2,420,819	8.5
営業外収益							
1 受取利息		6,057			3,854		
2 有価証券利息		16,263			-		
3 受取配当金	1	8,145			19,642		
4 投資有価証券売却益		25,619			-		
5 保険配当金		4,241			3,509		
6 貸倒引当金戻入額		18,200			62,775		
7 雑収入		8,221	86,748	0.2	14,569	104,351	0.4

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		8,319,903	27.8	7,261,713	25.0
2 外注費		17,808,876	59.4	18,056,795	62.1
3 経費		3,826,230	12.8	3,766,225	12.9
(うち人件費)		(2,108,322)	(7.0)	(1,652,223)	(5.6)
計		29,955,011	100.0	29,084,734	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 4,732千円 当事業年度 27,388千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 - 当事業年度 1,403,218千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		1,934,164	2,347,169
減価償却費		105,217	96,974
減損損失			30,225
貸倒引当金の減少額		47,222	65,744
賞与引当金の減少額		54,517	204,898
工事損失引当金の増加額			1,403,218
退職給付引当金の減少額		28,341	145,697
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		9,007	12,821
受取利息及び受取配当金		30,465	23,496
支払利息		96,629	81,248
投資有価証券売却益		25,619	50,811
有形固定資産売却益		52,576	405,609
有形固定資産売却損			47,875
早期退職加算金			261,055
ゴルフ会員権評価損		4,900	5,875
売上債権の減少額		1,049,866	4,022,093
未成工事支出金の増加()・減少額		909,075	1,058,407
未収消費税等の増加()・減少額		140,540	140,540
その他流動資産の減少額		807,160	1,227,390
仕入債務の減少額		958,004	3,928,334
未成工事受入金の増加・減少()額		430,818	716,770
未払消費税等の増加・減少()額		80,188	63,053
その他流動負債の減少額		868,495	358,169
その他		80,924	10,467
小計		3,406,324	1,622,443
利息及び配当金の受取額		29,610	22,582
利息の支払額		97,113	74,526
早期退職加算金の支払額			261,055
法人税等の支払額		68,244	72,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,542,071	1,237,033

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	
定期預金の払戻による収入		200,000	
有形固定資産の取得による支出		23,093	31,218
有形固定資産の売却による収入		121,550	720,863
投資有価証券の取得による支出		845,101	181
投資有価証券の売却による収入		617,428	229,914
貸付けによる支出		133,000	26,460
貸付金の回収による収入		145,332	95,381
積立保険等の積立による支出		4,963	3,656
積立保険等の払戻しによる収入		46,527	24,394
会員権の取得による支出		3,300	300
会員権の売却及び償還による収入		1,148	24,797
その他		5,952	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,519	1,035,305
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		350,000	1,100,000
長期借入れによる収入		400,000	400,000
長期借入金の返済による支出		700,000	533,000
配当金の支払額		29,974	
その他		1,101	451
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,924	1,233,451
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,694,667	1,038,887
現金及び現金同等物の期首残高		7,202,253	3,507,586
現金及び現金同等物の期末残高		3,507,586	4,546,474

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失		1,948,891	2,070,809
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		8,252	174,946
(2) 別途積立金取崩額		2,600,000	1,560,000
2 その他資本剰余金取崩額			
(1) 資本金及び資本準備金減少差益 取崩額		2,608,252	344,300
次期繰越利益		659,361	8,436
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			344,300
その他資本剰余金処分額			
資本金及び資本準備金減少差益 取崩額			344,300
その他資本剰余金次期繰越額			

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づく積立金であり、当事業年度末残高の全額を取崩しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当該事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては負担すべき支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年9月22日開催の取締役会決議により、当事業年度から業績が回復するまでの間、退職慰労金の支給対象期間に含めないことにいたしましたので、役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は809,773千円であります。	完成工事高の計上基準は、一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は42,187千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金の変動金利 ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は30,225千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。	(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」は、その金額が資産合計の100分の1以下のため流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。

<p>なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は1,938千円であります。</p>	<p>す。</p> <p>なお、流動資産の「その他流動資産」に含まれている「前払費用」は24,567千円であります。</p> <p>また、前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」は、その金額が資産合計の100分の1以下となっており、今後の発生状況を勘案した結果流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、流動資産の「その他流動資産」に含まれている「未収収益」は1,951千円であります。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「早期退職加算金」および小計以下の「早期退職加算金の支払額」につきましては、前事業年度は相殺により表示はしていませんでしたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの相殺している「早期退職加算金」および「早期退職加算金の支払額」は、それぞれ45,024千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1</p>	<p>1 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">526,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">591,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,941千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	526,766千円	土 地	591,175千円	計	1,117,941千円	長期借入金	300,000千円	計	300,000千円		
建物・構築物	526,766千円												
土 地	591,175千円												
計	1,117,941千円												
長期借入金	300,000千円												
計	300,000千円												
<p>2 受取手形裏書譲渡高 56,330千円</p>	<p>2</p>												
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行みずほコーポレート銀行他12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,200,000千円	借入実行残高	3,100,000千円	差引額	4,100,000千円	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行みずほコーポレート銀行他11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	7,200,000千円												
借入実行残高	3,100,000千円												
差引額	4,100,000千円												
当座貸越極度額	4,500,000千円												
借入実行残高	2,500,000千円												
差引額	2,000,000千円												
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	35,000,000株	普通株式	12,000,000株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	35,000,000株	普通株式	12,000,000株				
普通株式	35,000,000株												
普通株式	12,000,000株												
普通株式	35,000,000株												
普通株式	12,000,000株												
<p>5 自己株式保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,200株</td> </tr> </table>	普通株式	14,200株	<p>5 自己株式保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,200株</td> </tr> </table>	普通株式	16,200株								
普通株式	14,200株												
普通株式	16,200株												
<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">866,360千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	866,360千円	<p>6 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">342,226千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	342,226千円								
完成工事未収入金	866,360千円												
完成工事未収入金	342,226千円												
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">109,444千円</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">221,636千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,700千円 なお、前事業年度は営業外収益の総額の100分の10以下であるため記載は省略しております。
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は39,267千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は55,973千円であります。
3 特別利益の固定資産売却益は大阪支店・神戸支店にかかる土地及び建物等の売却益であります。	3 特別利益の固定資産売却益は本店の土地、建物及び遊休地である駐車場等の売却益であります。
4 早期退職加算金は、早期退職制度適用者の割増退職金部分であります。	4 早期退職加算金は、平成17年5月及び平成17年12月に募集した早期退職制度適用者の割増退職金及び転進支援金であります。
5	5 特別損失の固定資産売却損は、遊休資産(土地、建物等)の売却損であります。
6 特別損失のゴルフ会員権評価損等はゴルフ会員権の評価減に係る損失4,900千円およびゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額24,236千円であります。	6 特別損失のゴルフ会員権評価損等はゴルフ会員権の評価減に係る損失5,875千円およびゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額11,650千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金預金勘定 3,807,586千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,507,586千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日) 現金預金勘定 4,846,474千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,546,474千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・ 運搬具	千円 17,747	千円 7,441	千円 10,306	機械・ 運搬具	千円 7,560	千円 3,972	千円 3,588
工具器具・ 備品	271,878	151,432	120,445	工具器具・ 備品	242,601	141,903	100,698
合計	289,625	158,873	130,752	合計	250,162	145,875	104,286
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 51,423千円				1年以内 34,919千円			
1年超 79,328千円				1年超 69,367千円			
計 130,752千円				計 104,286千円			
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 75,994千円				支払リース料 47,692千円			
減価償却費相当額 75,994千円				減価償却費相当額 47,692千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

第78期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	281,500	447,681	166,180
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	200,486	188,785	11,701
合計	481,987	636,466	154,479

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 売却額 617,428千円

(2) 売却益の合計額 25,619千円

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 67,176千円

第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	303,065	618,276	315,211
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	-	-	-
合計	303,065	618,276	315,211

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 売却額 229,914千円
(2) 売却益の合計額 50,811千円

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円
(2) その他有価証券
非上場株式 67,176千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、変動金利の借入金調達を通常3年から8年の固定金利の資金調達に換えることにより借入金金利を安定化させるため、金利スワップ取引をおこなっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金の変動金利 ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、企画経理部が実行および管理をおこなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第78期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

第79期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理をおこなう制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は1,488,960千円であります。

なお、平成6年4月1日から、退職一時金の50%相当分について適格退職年金制度への移行をおこなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	1,375,021
ロ 年金資産	253,314
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,121,706
ニ 未認識数理計算上の差異	95,406
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	3,154
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	1,023,145

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	65,987
ロ 利息費用	29,404
ハ 期待運用収益	1,321
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	38,791
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,352
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	29,172
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	163,386

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

(注2) 上記退職給付費用以外に、早期退職加算金45,024千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計導入初年度に一括費用処理
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理をおこなう制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は1,509,585千円であります。

なお、平成6年4月1日から、退職一時金の50%相当分について適格退職年金制度への移行をおこなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	1,109,329
ロ 年金資産	162,736
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	946,592
ニ 未認識数理計算上の差異	66,890
ホ 未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,253
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	877,448

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	63,308
ロ 利息費用	27,500
ハ 期待運用収益	1,266
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,744
ホ 過去勤務債務の費用処理額	901
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	26,370
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	152,558

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

(注2) 上記退職給付費用以外に、早期退職加算金261,055千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,983千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,188</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">400,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,649</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,294,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,156,597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,653,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">503,167</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119,129</td></tr> <tr><td>工事進行基準に係る損益申告調整額</td><td style="text-align: right;">45,820</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,035</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">209,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293,181</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	82,983千円	有価証券評価損	11,188	退職給付引当金損金算入限度超過額	400,209	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,329	ゴルフ会員権評価損否認	134,806	貸倒引当金損金算入限度超過額	154,649	繰越欠損金	1,294,521	その他	30,908	<hr/>		繰延税金資産小計	2,156,597	評価性引当額	1,653,429	繰延税金資産合計	503,167	固定資産圧縮積立金	119,129	工事進行基準に係る損益申告調整額	45,820	その他有価証券評価差額金	45,035	<hr/>		繰延税金負債合計	209,985	繰延税金資産の純額	293,181	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">355,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,137</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">568,303</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,241</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">76,274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,927</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,681,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,938</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,882,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,882,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,764,698</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,575</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">93,575</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">93,575</td></tr> </table>	有価証券評価損	16,095千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	355,366	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,137	工事損失引当金繰入超過額	568,303	減損損失	12,241	ゴルフ会員権評価損否認	76,274	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,927	繰越欠損金	1,681,065	その他	38,938	<hr/>		繰延税金資産小計	2,882,349	評価性引当額	2,882,349	繰延税金資産合計	5,764,698	その他有価証券評価差額金	93,575	<hr/>		繰延税金負債合計	93,575	繰延税金負債の純額	93,575
賞与引当金損金算入限度超過額	82,983千円																																																																						
有価証券評価損	11,188																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	400,209																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47,329																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	134,806																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	154,649																																																																						
繰越欠損金	1,294,521																																																																						
その他	30,908																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,156,597																																																																						
評価性引当額	1,653,429																																																																						
繰延税金資産合計	503,167																																																																						
固定資産圧縮積立金	119,129																																																																						
工事進行基準に係る損益申告調整額	45,820																																																																						
その他有価証券評価差額金	45,035																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	209,985																																																																						
繰延税金資産の純額	293,181																																																																						
有価証券評価損	16,095千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	355,366																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	42,137																																																																						
工事損失引当金繰入超過額	568,303																																																																						
減損損失	12,241																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	76,274																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,927																																																																						
繰越欠損金	1,681,065																																																																						
その他	38,938																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,882,349																																																																						
評価性引当額	2,882,349																																																																						
繰延税金資産合計	5,764,698																																																																						
その他有価証券評価差額金	93,575																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	93,575																																																																						
繰延税金負債の純額	93,575																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川崎重工業株式会社	神戸市中央区	81,427,090	輸送用機器業	(所有)直接 (被所有)直接 33.86	兼任2名(同社理事1名従業員1名)転籍1名	同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	1,886,031	完成工事未収入金	866,360
法人主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	(所有)直接 (被所有)直接 16.93		同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	291		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワセツサービス株式会社	名古屋市中区	30,000	メンテナンス業	(所有)直接 100		当社委託のメンテナンスを主たる業務としている	メンテナンス業務の委託	844,993	工事未払金	223,529
								受取配当金	1,500		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	JFEシビル株式会社	東京都台東区	2,300,000	建設業			同社より設備工事を受注している	設備工事の受注	487,672	完成工事未収入金	326,066
								設備工事の発注	680	工事未払金	600

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川崎重工業株式会社	神戸市中央区	92,084,962	輸送用機器業	(所有)直接 (被所有)直接 33.85	兼任2名(同社理事1名従業員1名)転籍1名	同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	2,333,154	完成工事未収入金	342,226
								受取配当金	700		
法人主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	(所有)直接 (被所有)直接 16.92		同社の設備工事を受注している	設備工事の受注			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワセツサービス株式会社	名古屋市中区	30,000	メンテナンス業	(所有)直接 100		当社委託のメンテナンスを主たる業務としている	メンテナンス業務の委託	635,235	工事未払金	172,389
								受取配当金	12,000		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	JFEシビル株式会社	東京都台東区	2,300,000	建設業			同社より設備工事を受注している	設備工事の受注	523,737	完成工事未収入金	205,563
								設備工事の発注	1,918	工事未払金	1,761

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	402円19銭	1株当たり純資産額	183円76銭
1株当たり当期純損失	217円88銭	1株当たり当期純損失	227円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	2,611,999千円	損益計算書上の当期純損失	2,730,171千円
普通株式に係る当期純損失	2,611,999千円	普通株式に係る当期純損失	2,730,171千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	11,988,150株	普通株式の期中平均株式数	11,984,867株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 4月22日開催の取締役会決議に基づき、業績回復に向けた施策の一環として、勤続2年以上の従業員（ただし、施工管理業務に従事している従業員については46才以上）を対象に、平成17年 5月 9日から平成17年 5月27日までの間、希望退職者の募集を行いました。</p> <p>その結果、希望退職者43名の応募があり、これによる早期退職加算金の支払見込額（1億円程度）は平成18年 3月期の特別損失に計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キヤノン(株)	20,000	155,800
		(株)大垣共立銀行	242,968	155,499
		JFEホールディングス(株)	8,700	41,325
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	37,350
		(株)グッドマン	13,000	30,680
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25	24,075
		(株)岐阜銀行	87,000	17,139
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)国際デザインセンター	30	15,000
		(株)キッツ	10,000	11,280
		その他(23銘柄)	335,670	66,464
計		717,718	569,813	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,544,813	26,882	159,886	3,411,809	1,727,294	91,896	1,684,515
構築物	52,682	1,348	2,478	51,552	38,007	1,888	13,545
機械装置	31,797		467	31,330	26,037	875	5,292
車両運搬具	644			644	624		19
工具器具・備品	95,910	2,986	20,817	78,079	62,155	1,842	15,923
土地	2,084,935		337,726 (30,225)	1,747,209			1,747,209
建設仮勘定		45,366	45,366				
有形固定資産計	5,810,782	76,585	566,742 (30,225)	5,320,624	1,854,119	96,503	3,466,505
無形固定資産							
借地権				30,000 (30,000)			30,000 (30,000)
電話加入権				18,035 (18,035)			18,035 (18,035)
その他 無形固定資産				3,496	1,651	470	1,844
無形固定資産計				51,531 (48,035)	1,651	470	49,880 (48,035)
長期前払費用	7,873 (6,697)	320	1,676	6,517 (6,197)		37	6,517 (6,197) [569]

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本店事務所売却	73,879千円
土地	遊休地(名古屋駐車場)売却	217,811千円
	本店用地売却	14,801千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 長期前払費用の償却方法は法人税法の規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
- 3 無形固定資産及び長期前払費用の()内の金額は、内書きで非償却資産の金額を表しております。
- 4 長期前払費用の[]内の金額は、内書きで1年以内に費用となるべき金額(流動資産の部のその他流動資産に計上)を表しております。
- 5 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 6 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

完成工事原価	25,548千円
未成工事支出金	4,936
販売費及び一般管理費	66,527
計	97,012

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	2,000,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	700,000	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,920,000	1,587,000	2.60	平成19年4月～ 平成22年9月
合計	5,520,000	4,287,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
603,000	184,000		800,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,581,000			1,581,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,000,000)	()	()	(12,000,000)
	普通株式 (千円)	1,581,000			1,581,000
	計 (株)	(12,000,000)	()	()	(12,000,000)
	計 (千円)	1,581,000			1,581,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	395,250			395,250
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (千円)	344,300			344,300
	計 (千円)	739,550			739,550
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金) 固定資産圧縮 積立金 (千円)	183,199		8,252	174,946
	別途積立金 (千円)	4,160,000		2,600,000	1,560,000
	計 (千円)	4,343,199		2,608,252	1,734,946

(注) 1 当期末における自己株式は、16,200株であります。

- 2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、租税特別措置法に基づく固定資産圧縮積立金取崩額であります。
また、別途積立金の当期減少額は、前期損失処理に伴う取崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	545,251	51,571	150,835	94,331	351,656
賞与引当金	204,898		204,898		
工事損失引当金		1,403,218			1,403,218
完成工事補償引当金	44,174	149,092	121,704		71,562
役員退職慰労引当金	116,863		12,821		104,042

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額25,141千円と一般債権の貸倒実績率による引当金の減少額50,700千円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,033
預金	
当座預金	756,427
普通預金	3,788,012
定期預金	300,000
計	4,844,440
合計	4,846,474

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイトー(株)	121,557
(株)志多組	107,147
岐建(株)	88,500
富士重工業(株)	83,664
(株)神崎組	74,700
その他	487,622
計	963,191

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	227,704
5月	329,783
6月	216,682
7月	185,615
8月	3,405
計	963,191

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	342,226
鹿島建設(株)	323,628
(株)竹中工務店	288,058
西脇市	267,750
トヨタ自動車(株)	247,980
その他	3,627,789
計	5,097,433

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成17年3月期以前計上額	105,241
平成18年3月期計上額	4,992,191
計	5,097,433

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
5,255,818	28,026,326	29,084,734	4,197,410

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,396,908千円
外注費	1,881,112
経費	919,388
計	4,197,410

ホ 立替金

区分	金額(千円)
共同企業体工事立替金	157,009
材料等立替	152,683
その他	13,263
計	322,955

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機材(株)	250,702
朝日機器(株)	148,213
(株)オーテック	117,116
日本ドライケミカル(株)	89,905
山彦(株)	80,969
その他	2,357,996
計	3,044,904

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	1,004,270
5月	713,974
6月	513,707
7月	495,248
8月	317,705
計	3,044,904

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
須賀工業(株)	225,524
前原興業(株)	188,280
カワセツサービス(株)	172,389
新菱冷熱工業(株)	142,965
富士機材(株)	132,167
その他	3,207,566
計	4,068,893

八 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,165,836	12,891,380	12,174,609	2,882,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株 10,000株 100,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	当社が定める1単元当たりの売買手数料相当額を、買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である川崎重工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第79期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月12日 東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月26日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

川崎設備工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月22日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を行った結果、43名の応募があった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

川崎設備工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。